

# 民営化と新産業の振興で 構造改革を推進 (エストニア)

ヘルシンキ事務所

91年の独立以降順調な経済発展を続けるエストニアは、2003年1月のEU加盟を目指し着実な加盟交渉を続けており、これと並行して社会・経済分野の構造改革を進めている。政府は2001年4月に「加盟へ向けての経済プログラム」を発表し、構造改革が必要な課題と改革の方向性を提示した。

経済競争力の分野では通信、交通インフラ整備を重要課題としており、インフラ関連の国営企業を民営化することで整備の促進を図ることとしている。またエストニアは旧ソ連型の重厚長大産業をもたず、農業大国でもないことから、新たな産業の振興に熱心に取り組んでおり、特にITの導入促進と大学での研究開発の企業化に力を注いでいる。

## 1. 民営化の進捗状況

エストニア政府は民営化の対象として、民営化リストに登録された国有企業とインフラ関連企業を定めており、ほかに国有地の売却も実施している。

### (1) 国有企業の民営化

エストニアでは99年に15件の民営化案件が発表されたが、そのうち8件が公開競売で売却され、5件が事前交渉による入札で売却された。最大の取引はリビコ社(Liviko、アルコール飲料)の株式30%の売却で1億200万クローン(1クローン=約7円、9,000万クローンの投資義務付き)であった。次が国有

資源センターの100%売却で6,000万クローン(3,000万クローンの投資義務付き)であった。

また、先買権に基づく取引の一つとしてエストニア海運会社の株式30%の売却(3億クローン)があった。さらにエストニア・ガス会社の株式11.3%のルーアガス社(Ruhrgas Aktiengesellschaft)への売却(5,410万クローン)も重要な民営化案件であった。

最終的には99年中に23件の案件が売却され、契約金額は6億9,400万クローンにのぼった。また99年は前年契約分とあわせ、7億3,700万クローンが民営化収入として計上された。

2000年に入ってから5件の民営化案件が

発表された。そのうち3件は事前交渉による入札で、残り2件は公開競売で売却された。最大のものはエストニア放送センター株49%の売却でフランスの放送局に9,540万クローン(2億8,200万クローンの投資義務付き)で引き渡された。次いでサウスウエスト鉄道会社株100%が英国鉄道グループに1,000万クローン(1億クローンの投資義務付き)で売却された。

サウスウエスト鉄道会社の民営化に際しては、エストニア民営化庁(EPA)は99年10月に英国鉄道の譲渡申請を受けた後、2000年3月まで譲渡契約の調印を延期、99年12月末に運輸通信省より10年間にわたるサウスウエスト鉄道への補助金交付の決定を受けている。

また2000年には少額案件ではあるがタリン・タクシー株の20%が114万クローンで、ヴァルガ自動車株30.43%が19万6,000クローンで売却された。

## (2) インフラ関連企業の民営化とその準備

政府はEPAにエストニア鉄道会社の事前交渉付き国際入札による株式売却の準備を行うよう指示した。入札する企業は、鉄道の輸送力と競争力を高めるためインフラへの投資を約束しなければならず、民営化は2000年以内に終了することが条件であった。この鉄道会社の民営化に向けEPAは欧州復興開発銀行に対し、第1段階である諮問業務への融資を申請し、99年9月8日、同銀行はEPAに対し民営化顧問の発掘のためのコンペを発表した。

電力部門では、ナルヴァ電力会社の株式のうち49%が98年に、また残りの51%が99年に売却され、完全に民営化された。

さらにエストニア・オイルシェール会社について、98年12月末に承認された「エストニア・エネルギー会社およびエストニア・オイルシェール会社の新リストラ・民営化計画」にもとづき経済省は民営化案をまとめた。

2000年4月に政府はエストニア鉄道株66%

の入札を発表、同12月にノース・アメリカンのコンソーシアムが落札し、即座に売却交渉に入ったが、他の入札者である人民鉄道会社からクレームが付き法廷闘争中である。

2000年8月にはエストニア・エネルギーと米国のNRGエネルギーが4年越しの交渉の結果、調印した。政府はNRGエネルギー社に対しナルヴァ電力株49%の売却(12億クローン)も条件に盛り込んだ。残り51%は国有企業エストニア・エネルギー社が保有のままである。NRGエネルギー社は今後、発電所に60億クローン、設備更新に130万クローンの投資を確約しており、さらに発電所の労働者向けに8,320万クローンにのぼる社会保障も行うと発表した。

このほか、地方自治体でも民営化を行っており、2000年6月にタリン市議会は国際入札によるタリン水道会社の民営化を決定した。この民営化は戦略的投資を行う入札者に同社の株50.4%を売却し、経営権を移転させるものである。2001年1月に同市はタリン水道会社を英国国際水道社および英ユナイテッド・ユーティリティ社に130億クローンで売却した。

## (3) 国有地の売却

99年にはEPAに対し461件の国有地の売却案件が持ち込まれ、369件が承認された。これは土地面積にして830万 $\text{m}^2$ 、金額では1億686万クローンにのぼった。

また2000年には371件(712万 $\text{m}^2$ )が売却され、金額は1億4,650万クローンに上った。

現在は国有資産法によってタリン・オリンピック・スポーツ・センターの民営化計画が進行中である。

## (4) 2001年の民営化案件

2001年の国有資産民営化案件として、同年3月、政府は以下の案件を採択した。  
エストニア鉄道会社(Eesti Raudtee AS)

タルト空港 (Tartu Lennujaamad)  
メイエ・メール新聞社 (Meie Meel) など

## 2. 新産業振興が活発化

### (1) eエストニア実現は閣議から

2000年8月、政府は世界に先駆けて、閣議のペーパーレス化を開始した。その目的は、閣議の資料や準備過程をデジタル化し、コピー経費や配布時間を節約することである。

各閣僚はオンラインで端末に届く草案や議案に目を通し、コメントを付けたり提案や決裁を行う。この新システムにより、省庁間で書類の山を持ち歩く必要はなくなり、閣僚はどこでも会議に参加できるようになった。エストニアの情報技術 (IT) 企業によって構築されたこのシステムで、年間19万2,000ユーロにのぼる紙・コピー代を節約している。システム導入後8カ月が経過したが、会議にかかる平均時間も1時間半から1時間に短縮、公文書の電子署名のおかげでペーパーワークも削減されたという。

最近、法相が2003年の議会選挙に電子投票を採用することを提案した。従来の投票と完全に代替するものではないが、選挙民には便利な選択肢が増えることになる。当面、電子投票は不在者投票から進める予定だが、エストニア人は日常生活でインターネットに慣れていることから、何ら問題ないといわれる。

こうした全国規模の電子署名を実現させる法的根拠は「電子署名法」だが、これは2000年12月に施行された。

政府は2001年末までに情報化社会への対応を図る「eエストニア」創生という目標を立て、電子署名や電子IDカードなどの導入を促す政策を打ち出している。

今日、国民の40%がインターネットを利用し、全世帯の19%が自宅にパソコンを所有し、うち半分がインターネットに接続しているといわれる。また企業の80%がインターネットに接続しており、公務員のほとんどはコンピ

ュータ化された職場で勤務している。

国民はインターネットを通じて税務署に所得申告ができ、国の歳出歳入の日々の経過も確認できる。

また教育の場では、96年にスタートした「タイガー・リープ (トラ跳び) 作戦」と名づけられた国のIT政策により全ての学校がインターネットに接続済みで、人口40人の離島の学校 (生徒数3人) も例外ではない。

金融の分野でも過去4年間にインターネット・バンキングが進み、今日では取引件数の82%がインターネットを通じて行われている。

### (2) ITカレッジが誕生

エストニアのIT化の水準はフィンランドやスウェーデンのようなトップランナーには及ばないものの、英独仏などとほぼ同レベルにあり、ほかのバルト諸国を大きく引き離している。

急速なIT化の過程でIT技術者の不足が生じ始めている。この事態を予見した政府は2000年3月、まず国立大学、エストニア・テレコム、情報通信協会などからなる「エストニアIT基金」を設立、この基金をもとに、3年制の私立の各種学校であるITカレッジを設立、2000年秋に開校した。1学年の生徒数200人に対し講師陣は8人、システム開発とシステム管理が主体のIT教育専門機関である。

設立の趣旨に関し、カッレ・タンメメ学長は「エストニアだけでも現在1,000人の技術者が不足している。将来、北欧諸国企業の下請けを目指すには、さらに多くの即戦力になる人材の養成が必要だ」と熱心に語った。これを証明するかのように同大学の備品、ソフトウェアなどの大半はコンパック、マイクロソフト、エリクソン、ヒューレット・パッカード (HP)、マイクロリンクなど11社のコンピュータメーカーなど寄付で賄われている。

ユニークなのは、1学期の授業を客員教授

というかたちで人員を提供する企業があることで、多くのIT企業からは奨学金も出ている。残念ながら日本の企業からは物資・人材ともに提供がなく、日本の遠さを感じさせる。

### (3) タルト大学での企業化への取り組み

エストニアの首都タリンから南へ200キロに、旧都タルトがある。今は学園都市になっており、その中心がタルト大学である。同大学は「DNA研究のために自分の血液を遺伝子バンクに提供・登録する」という運動で最近注目を集めている。

同大学の研究活動を活性化しているのが「イノベーション・オフィス」である。同オフィスの使命は、研究室で開発された技術の一部を一般企業に移転、あるいは研究者自らが企業化することである。このために「スピンオフ・プログラム」と称して、パテント取得や企業化の相談、さらにはスピンオフ企業に対する大学の研究室の賃貸などのサービスを提供している。

### (4) 走り出したスピンオフ企業

ジェットロ・ヘルシンキのインタビューに応じたタルト大学副学長、エレ・エヴェラウス博士は「イノベーションは1回限りのものではなく、そのプロセスを指す言葉である」と述べ、継続的な研究開発を目指していることを強調した。そして同大学でその成果が徐々にあがりつつある。

安いバイオセンサーは分析の道具として欠

かせないが、物理化学研究所では200グラムの感度の良いコンパクトなセンサーを開発済みで、特許を申請し、製造を手がける投資家を募集している。また、酵素をベースにした生物活性物質の技術も研究している。

細胞・分子生物学研究所は9つの研究室を持つ。同研究所で現在脚光を浴びているのは、病原性の有機体の核酸分析に基づく診断方法である。この診断液は輸入品より敏感で極めて安価、そして柔軟性がある。スピンオフ企業クワトロメッド(Quattromed)社がライセンス生産し、リン病などの性病診断に使用されている。

また、遺伝子技術研究所は遺伝子操作をしたネズミの開発に取り組んでいる。スピンオフ企業ヴィスジェニックス(Visgenyx)社が大学のライセンスのもとでこうした動物を生産しており、競争力もあるとのことである。

エストニアでは2003年のEU加盟を目指しており、こうした中で独自の産業の創生に向け、政府、大学が連携してスタートアップ企業、スピンオフ企業を育成・支援している。今後は日本のような先進国との共同研究にも大きな期待を寄せている。

(参考) 研究の詳細については、以下のウェブサイトで検索可能。

タルト大学：[www.ut.ee](http://www.ut.ee)

IT college：[www.itcollege.ee](http://www.itcollege.ee)

(長田 榮一)

(参考)

表1 エストニア概要

正式国名	Republic of Estonia (エストニア共和国)
政治組織	議会共和制。大統領は5年毎に改選
独立記念日	1918年2月24日
再独立記念日	1991年8月20日
国会組織	101議席、4年毎の改選
首都	タリン、人口は40万8,000人、全人口の28% (2000年1月現在)
行政区	15郡、42町村、205自治体
人口	143万9,197人 (2000年1月現在)
人口密度	32人/km <sup>2</sup>
人種構成	エストニア人65%、ロシア人28%、ウクライナ人3%、ベラルーシ人1%、フィンランド人1%、その他2%
公用語	エストニア語
通貨	エストニア・クローン、EEK (1エストニア・クローンは100セント) 92年6月から、8エストニア・クローン=1ドイツマルクで固定 (1ユーロ=15.6エストニア・クローン)
税制	所得税は一律26%、法人利益の再投資は免税、VATは18%
自由貿易協定	EU、EFTA (欧州自由貿易連合)、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、チェコ共和国、スロバキア、スロベニア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、フェロー諸島
国土面積	4万5,227km <sup>2</sup> (日本の0.12倍)
森林面積	2万1,431km <sup>2</sup> (全国土の47.4%)
島嶼数	1,521
最高高度地	スール・ムナマギ (318m)
平均気温 (1999年)	年間平均気温 +6.5 1月 -4.0 7月 +18.8
主たる天然資源	オイルシェール、燐鉱石、石灰石、ドロマイト

出所：エストニア統計局

表2 主要経済指標

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年(注)
人口 (百万人)	1.48	1.47	1.46	1.45	1.44	1.37
名目GDP (百万ユーロ)	2.7	3.4	4.1	4.7	4.8	5.4
実質GDP伸び率 (%)	4.3	3.9	10.6	4.7	1.1	6.4
一人当たりGDP (名目、ユーロ)	1,800	2,300	2,800	3,200	3,300	3,940
消費者物価上昇率 (%)	29.0	23.1	11.2	8.2	3.3	4.0
失業率 (%)	9.7	10.0	9.7	9.9	12.3	13.7
平均月額賃金 (ユーロ)	152	191	228	263	284	312
輸出 (百万ユーロ)	1,346.7	1,600.1	2,606.7	2,912.8	2,758.7	3,444.8
輸入 (百万ユーロ)	1,861.0	2,485.2	3,940.8	4,306.2	3,865.1	4,614.4
貿易収支 (百万ユーロ)	514.3	885.1	1,334.1	1,393.4	1,106.4	1,169.6
政府支出の対GDP比 (%)	41.4	40.4	37.7	39.7	41.5	37.1

(注) 推定値

出所：エストニア銀行、エストニア大蔵省、エストニア統計局

表3 エストニア共和国閣僚名簿（99年3月発足）

	氏名	氏名	政党	男女の別	年齢
大統領	レンナルト・メリ	Lennart Meri		男	72
首相	マルト・ラール	Mart Laar	祖国連合	男	40
教育大臣	トニス・ルーカス	Tonis Lukas	祖国連合	男	38
法務大臣	マルト・ラスク	Mart Rask	改革	男	50
防衛大臣	ユリ・ルイク	Juri Luik	祖国連合	男	34
環境大臣	ヘイッキ・クラニツヒ	Heiki Kranich	改革	男	39
文化大臣	シグネ・キヴィ	Signe Kivi	改革	女	44
経済大臣	ミヒケル・ペルノヤ	Mihkel Parnoja	穏健	男	55
農業大臣	イヴァリ・パダル	Ivari Padar	穏健	男	36
大蔵大臣	シーム・カッラス	Siim Kallas	改革	男	52
内務大臣	タルモ・ロードゥス	Tarmo Loodus	祖国連合	男	43
社会大臣	エイッキ・ネストル	Eiki Nestor	穏健	男	47
運輸通信大臣	トイヴォ・ユルゲンソン	Toivo Jurgenson	祖国連合	男	43
外務大臣	トーマス・ヘンドリック・イルヴェス	Toomas Hendrik Ilves	穏健	男	47
地域問題担当（無任所大臣）	トイヴォ・アスメル	Toivo Asmer	改革	男	54
民族問題担当（無任所大臣）	カトリン・サクス	Katrin Saks	穏健	女	44

（注）祖国連合党（Pro Patria）  
 穏健党（Moodukad）  
 改革党（Reform）

表4 産業部門別GDP

（構成比、％）

	98年	99年	2000年
卸・小売業	14.9	16.0	16.1
製造業	14.7	15.2	16.6
運輸・倉庫・通信業	12.4	14.5	14.9
不動産・賃貸業	10.0	12.2	11.9
建設業	5.8	5.4	5.6
金融業	3.5	4.1	4.1
教育産業	4.9	5.9	5.5
農業	3.8	3.6	3.4

出所：エストニア銀行

表5 2000年の主要な輸出入品目

（構成比、％）

	輸 出	輸 入
機械・設備	37.4	38.5
木材・木材製品	13.4	1.8
繊維製品	11.3	7.5
農産物・食品	5.9	8.6
金属・金属製品	7.1	8.1
原材料・化学製品	3.7	6.6

出所：エストニア統計局

表6 エストニアの国別対内投資（2001年3月末残高）

国名	金額(百万エストニア・クローン)	構成比(%)
スウェーデン	17,619.1	37.6
フィンランド	13,447.4	28.7
オランダ	2,540.6	5.4
米国	2,090.5	4.5
ノルウェー	1,940.6	4.1
デンマーク	1,913.3	4.1
ドイツ	1,434.0	3.1
英国	1,200.9	2.6
その他	4,734.1	9.9
合計	46,920.5	100.0

出所：表7とも、エストニア銀行

表7 エストニアの国別対外投資（2001年3月末残高）

国名	金額(百万エストニア・クローン)	構成比(%)
ラトビア	1,999.6	43.0
リトアニア	1,474.4	31.7
キプロス	586.7	12.6
ウクライナ	80.8	1.7
ロシア	80.7	1.7
ポーランド	51.7	1.1
その他	378.4	8.2
合計	4,652.3	100.0

表8 99～2000年のエストニアの主な民営化案件

(単位：%、エストニア・クローン)

企業名(業種)	買収企業(業種)	買収シェア(注)	買収月日	買収金額
<99年>				
AS Eesti Gas(ガス)	Ruhrgas Aktiengesellschaft(ガス)	11	1月27日	54,108,250
AS Inmeta(金属工業)	Levadia OU(金属製品卸)	33	2月15日	3,000,000
AS Kunda Nordic Tsement(セメント)	Atlas Nordic Cement Ltd. Oy(セメント)	30	2月11日	68,024,434
AS Rae Betoon(舗装タイル、コンクリート)	Oy Rusus Ab(建材)	14	2月11日	4,745,000
AS Rakvere Elamuhooldus(不動産管理)	Rakvere Linnahoolduse(道路清掃)	100	3月15日	1,650,000
AS Eesti Merelaevandus(海運)	AS ESCO Holding(海運)	30	3月5日	300,000,000
AS Kreenholmi Valdused(繊維)	Boros Wafveri AB(繊維)	7	4月19日	12,237,824
AS Narva Elektrivork(電力)	Startekor Investeerinute(持株会社)	18	5月5日	22,941,221
AS Narva Elektrivork(電力)	Startekor Investeerinute(持株会社)	33	5月5日	42,058,779
AS Moe Piiritustehas(アルコール飲料)	OU Tulivesi Invest(持株会社)	67	6月1日	4,000,000
AS Liviko(アルコール飲料)	OU Neokapital(アルコール製造)	30	6月2日	102,000,000
AS Riigiressurssid Keskus(資源)	AS Trade Invest(貸倉庫)	100	7月8日	60,000,000
AS Estiko Investeeringud(不動産管理)	AS Estiko(持株会社)	45	11月26日	1,800,000
合計				676,565,508
<2000年>				
Tallinna Taksopark AS(タクシー業)	AS Taxon(タクシー業)	20	6月28日	1,140,000
Valga Auto AS(貨物運搬業)	Enno Loiv(個人)	30	7月11日	196,200
Ringhaalingu Saatekeskuse AS(放送業)	Telediffusion de France S.A.(放送業)	49	11月3日	95,412,000
Edelaraudtee AS(鉄道業)	GB Railways Eesti AS(鉄道業)	100	11月29日	10,000,000
AS Tarmeko(家具製造業)	CMF Kommerts AS(家具製造業)	31株	12月15日	14,393
合計				106,762,593

(注) 小数第1位を四捨五入。

出所：経済省

表9 エストニアの日本との関係

外交関係	1991年10月10日樹立 1993年1月、在タリン日本国大使館設立 1996年9月、在京エストニア大使館設立
在エストニア邦人数	2000年10月1日現在20人
要人往来	エストニア 日本 1997年3月 レンナルト・メリ大統領訪日 1998年2月 マート・シーマン首相訪日 日本 エストニア 1998年5月 経団連ミッション訪問 1999年8月 国会沖縄北方領土問題特別委員会メンバー訪問
最近の動き	1999年12月1日から90日未満の滞在は相互にビザが免除になった。
日本との貿易	2000年の輸出(百万クローン) 102.2 2000年の輸入(百万クローン) 4,371.5